

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																													
								歳入総額	24,203,040			25,737,315	実質収支比率			3.5	3.0																																																																											
市町村名	名寄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	23,739,090	25,314,547	経常収支比率	90.0	92.6																																																																															
								歳入歳出差引	463,950	422,768	(※1)	(93.4)	(95.5)																																																																															
								翌年度に繰越すべき財源	1,895	42,565	標準財政規模	13,236,780	12,841,195																																																																															
								実質収支	462,055	380,203	財政力指数	0.27	0.27																																																																															
人口	令和2年国調(人)	27,282	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	81,852	8,527	公債費負担比率	16.5	16.1																																																																																
	平成27年国調(人)	29,048			過疎	○	積立金	526	170,507	健全化判断比率	-	-																																																																																
	増減率(%)	-6.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	26,663	第1次	令和2年国調	1,367	1,666	低開発	○	積立金取崩し額	48,099	201,413	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	26,586		10.2	12.0	指数表選定	○	実質単年度収支	34,279	-22,379	実質公債費比率	10.2	9.7																																																																															
	令03.01.01(人)	27,059	第2次	10.2	12.0			基準財政収入額	3,124,895	3,190,224	資金不足比率(※4)	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	26,989		1.519	1.612			基準財政需要額	12,015,314	11,662,759																																																																																		
	増減率(%)	-1.5	第3次	11.4	11.6			標準税収入額等	3,862,213	3,950,740																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.5		10.479	10.652			経常経費充当一般財源等	12,147,631	11,952,283																																																																																		
	面積(km ²)	535.20			78.4	76.5		繰入一般財源等	15,557,664	15,587,903																																																																																		
人口密度(人/km ²)	51																																																																																											
世帯数(世帯)	12,810																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,102,327	26,710,971																																																																																		
	市区町村長	1	8,620	一般職員	311	923,048	2,968	うち公的資金	19,497,801	19,469,500																																																																																		
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,247,532	19,737,760																																																																																		
	教育長	1	6,020	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,122,911	2,747,443																																																																																		
	議会議長	1	3,840	教育公務員	81	358,992	4,432	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会副議長	1	3,360	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																		
	議会議員	16	3,100	合計	392	1,282,040	3,271	積立金	2,399,543	2,247,116																																																																																		
				ラスバイレス指数			99.5	現在高	2,539,855	2,339,871																																																																																		
								減債基金	5,106,121	4,851,324																																																																																		
								その他特定目的基金																																																																																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>食肉センター事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>名寄地区衛生施設事務組合</td> <td>(14)</td> <td>名寄振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>市立大学特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>上川北部消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	水道事業会計	(11)	食肉センター事業特別会計	(12)	名寄地区衛生施設事務組合	(14)	名寄振興公社	(2)	市立大学特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	病院事業会計			(13)	上川北部消防事務組合					(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	下水道事業会計									(6)	後期高齢者医療特別会計											(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	水道事業会計	(11)	食肉センター事業特別会計	(12)	名寄地区衛生施設事務組合	(14)	名寄振興公社																																																																																	
(2)	市立大学特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	病院事業会計			(13)	上川北部消防事務組合																																																																																			
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	下水道事業会計																																																																																							
		(6)	後期高齢者医療特別会計																																																																																									
		(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰取補償債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,097,814	12.8	2,940,255	22.6	普通税	2,938,952	94.9	49,169
地方譲与税	259,470	1.1	259,470	2.0	法定普通税	2,938,952	94.9	49,169
利子割交付金	2,028	0.0	2,028	0.0	市町村民税	1,550,074	50.0	49,169
配当割交付金	10,370	0.0	10,370	0.1	個人均等割	47,772	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	12,625	0.1	12,625	0.1	所得割	1,280,845	41.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	116,753	3.8	19,264
地方消費税交付金	740,796	3.1	740,796	5.7	法人税割	104,704	3.4	29,905
ゴルフ場利用税交付金	2,310	0.0	2,310	0.0	固定資産税	1,066,304	34.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,049,559	33.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,553	2.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	241,021	7.8	-
自動車税環境性能割交付金	16,311	0.1	16,311	0.1	鉦産税	-	-	-
法人事業税交付金	35,713	0.1	35,713	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	80,023	0.3	71,500	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	13,038	0.1	13,038	0.1	目的税	158,862	5.1	-
自動車税減収補填特例交付金	4,533	0.0	4,533	0.0	法定目的税	158,862	5.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,688	0.0	1,688	0.0	入湯税	1,303	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	60,764	0.3	52,241	0.4	事業所税	-	-	-
地方交付税	10,085,995	41.7	8,890,419	68.3	都市計画税	157,559	5.1	-
普通交付税	8,890,419	36.7	8,890,419	68.3	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	1,195,576	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	14,343,455	59.3	12,981,797	99.8	合計	3,097,814	100.0	49,169
交通安全対策特別交付金	3,173	0.0	3,173	0.0				
分担金・負担金	177,078	0.7	-	-				
使用料	570,800	2.4	11,300	0.1				
手数料	146,707	0.6	1,400	0.0				
国庫支出金	3,428,562	14.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,376	0.0	2,376	0.0				
都道府県支出金	1,512,768	6.3	-	-				
財産収入	86,217	0.4	12,933	0.1				
寄附金	99,455	0.4	-	-				
繰入金	365,174	1.5	-	-				
繰越金	222,768	0.9	-	-				
雑収入	1,231,907	5.1	16	0.0				
地方債	2,012,600	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	484,100	2.0	-	-				
歳入合計	24,203,040	100.0	13,012,995	100.0				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	155,194	0.7	-	154
総務費	2,516,935	10.6	632,024	1,705
民生費	6,172,121	26.0	87,333	2,945
衛生費	3,388,798	14.3	316,210	2,407
労働費	50,370	0.2	16,830	38
農林水産業費	932,966	3.9	128,189	387
商工費	1,459,024	6.1	161,224	511
土木費	2,510,293	10.6	1,008,898	1,552
消防費	601,486	2.5	418	585
教育費	3,226,222	13.6	124,147	2,233
災害復旧費	358	0.0	-	-
公債費	2,725,323	11.5	-	2,573
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,739,090	100.0	2,475,273	15,093

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	9,961,738	42.0	6,484,829	6,240,403	4
人件費	3,959,825	16.7	3,196,418	2,979,252	2
うち職員給	2,242,999	9.4	1,707,191	-	-
扶助費	3,276,654	13.8	715,257	687,997	1
公債費	2,725,259	11.5	2,573,154	2,573,154	1
元利償還金	2,725,189	11.5	2,573,084	2,573,084	1
うち元金	2,621,244	11.0	2,471,988	2,471,988	1
うち利子	103,945	0.4	101,096	101,096	1
一時借入金利子	70	0.0	70	70	0
その他の経費	11,301,721	47.6	8,196,727	5,907,228	4
物件費	2,749,846	11.6	1,972,082	1,791,815	1
維持補修費	756,681	3.2	653,763	633,738	1
補助費等	4,138,455	17.4	3,020,226	2,349,991	1
うち一部事務組合負担金	914,120	3.9	900,920	786,271	1
繰出金	1,719,065	7.2	1,443,310	1,131,684	1
積立金	772,382	3.3	678,080	-	-
投資・出資金・貸付金	1,165,292	4.9	429,266	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,475,631	10.4	412,158	-	-
うち人件費	64,030	0.3	64,030	-	-
普通建設事業費	2,475,273	10.4	411,800	-	-
うち補助	1,496,181	6.3	99,780	-	-
うち単独	937,491	3.9	311,837	-	-
災害復旧事業費	358	0.0	358	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,739,090	100.0	15,093,714	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,693,183	実質収支	22,056
病院	1,474,427	再差引収支	-17,354
介護サービス	508,092	加入世帯数(世帯)	3,280
下水道	460,035	被保険者数(人)	5,016
と畜場	81,900	被保険者	110
国民健康保険	235,988	1人当り	376
その他	932,741	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	376

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 市立大学特別会計, and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 名寄地区衛生施設事務組合, 上川北部消防事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 名寄振興公社 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 内訳, 特定財源の額, etc.

将来負担の状況

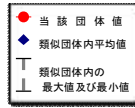
Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, etc.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

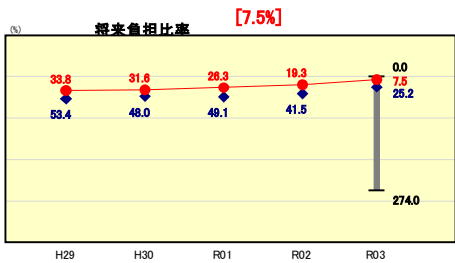
北海道名寄市

人口	26,663	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,586	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	24,203,040	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	23,739,090	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	462,055	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	13,236,780	千円			



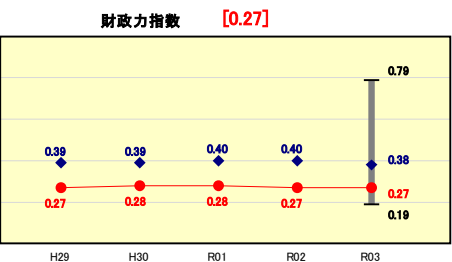
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

将来負担の状況



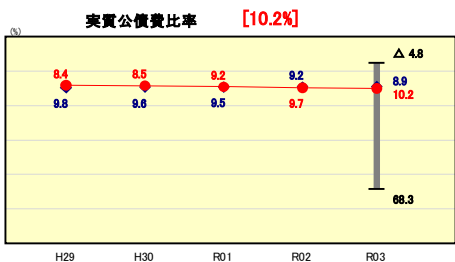
将来負担比率は、前年度から7ポイント減の11.8%となりました。H30年度より、各会計における地方債残高と、職員の年齢構成の変化による退職手当組合負担見込額が減少しており、比率の減につながっておりますが、R3年度は地方交付税の増が、標準財政規模の増や基金残高の増など将来負担比率を算出する分母の増の要因となり、比率の大幅減となりました。ただ、R3年度の交付税増は例外的なものと捉え、今後も事業実施の適

財政力



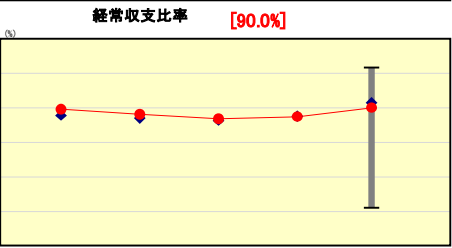
数値は0.27で横ばいで推移しており、人口減少、高齢化社会の進行などにより類似団体平均を下回っています。今後、大幅な改善を見込める状況にはありませんが、地域振興の推進のため、引き続き市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行政の効率化、財政の健全化を図っていきます。

公債費負担の状況



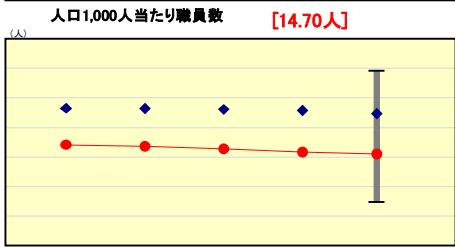
実質公債費比率は、前年度から0.5ポイント増の10.2%となりました。今年度もH29年度に借入れた広域ごみ処理施設や小学校校舎改修などの償還が開始となり、平成28年度から続く大型事業費の償還により公債費は増加傾向となっております。今後もしばらくこの傾向が続くこととなりますが、本市では、返す額以上の地方債は借りないという財政規律を定めており、今後も公債費の適正管理に努めます

財政構造の弾力性



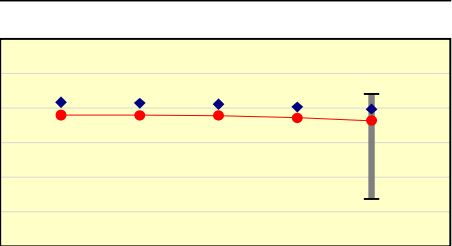
人件費上昇などの影響による委託料の増、大型事業債の償還による公債費の増など経常経費は増加傾向にあり、特にR3年度はコロナ関連給付金など扶助費が増加しましたが、併せて地方交付税や臨時財政対策債も増となったことから、経常収支比率は前年度より2.6ポイント減となりました。しかしR3年度の交付税額は例外的なものであり、財政構造の弾力性が低下傾向であることは変わりません。地方交付税は本市の歳入の40%を占めるため、その動向に影響を受け

定員管理の状況



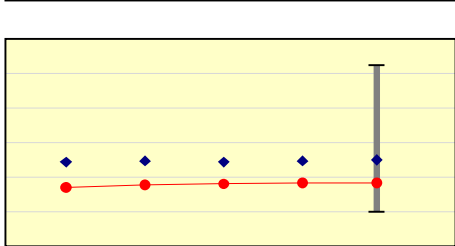
人口千人当たり職員数は、前年度より0.21人増の14.70人となりました。類似団体を上回っている要因は、本市が市立大学を設置しているためです。今後も引き続き、社会情勢の変化および組織・機構に合わせた適正な定員管理に努めます。

人件費・物件費等の状況



人口一人当たり人件費・物件費は、依然として類似団体と比較して高い状態にあります。これは、本市が他の自治体ではあまり例のない市立大学を設置していることが、大きな要因であります。引き続き、適正な定員管理、経費抑制に努めてまいります。

給与水準 (国との比較)



ラスバイレス指数は、前年度と同値の99.5となりました。引き続き、適正な定員管理に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

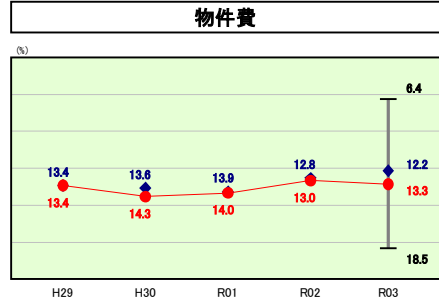
北海道名寄市

経常収支比率の分析

人口	26,663	人 (R4. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,586	人 (R4. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	24,203,040	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	23,739,090	千円			
実質収支	462,055	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	13,236,780	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
地方債現在高	26,102,327	千円			

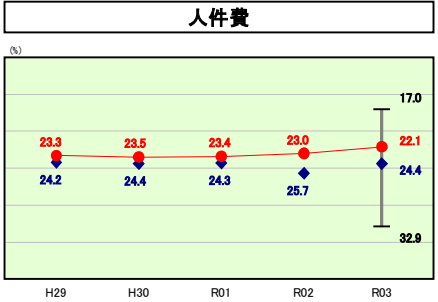


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



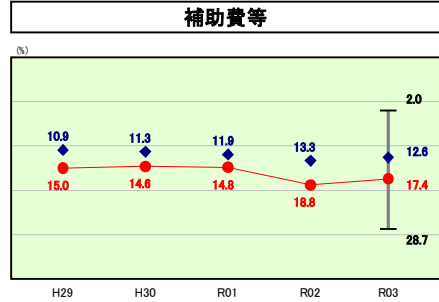
類似団体内順位 89/132 全国平均 13.8 北海道平均 12.8

物件費の分析値
 物件費は、前年度から0.3ポイント増の13.3%となりました。人件費の上昇による、委託料の増が主な要因です。



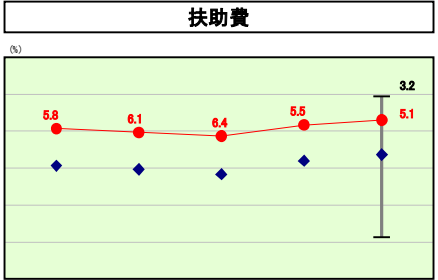
類似団体内順位 33/132 全国平均 25.2 北海道平均 22.5

人件費の分析値
 人件費は、類似団体平均を下回る水準で推移しております。今後も適正な定員管理に努めます。



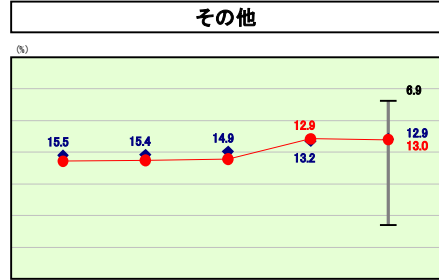
類似団体内順位 111/132 全国平均 10.2 北海道平均 10.4

補助費等の分析値
 補助費は、前年度から1.4ポイント減の17.4%となりました。例年、類似団体を上回っておりますが、これは、本市が北海道北部の基幹病院である名寄市立総合病院を設置しており、病院会計への繰出金があることが挙げられます。加えて令和3年度も、新型コロナウイルス感染症対策にかかる給付事業が要因として挙げられます。



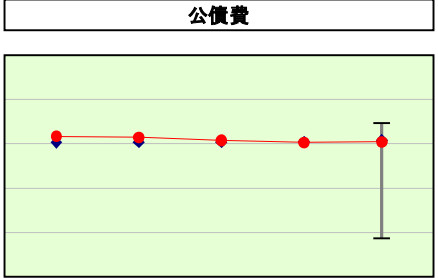
類似団体内順位 14/132 全国平均 12.0 北海道平均 10.9

扶助費の分析値
 扶助費は、前年度から0.4ポイント減の5.1%となりました。障害介護給付費と児童扶養手当及び児童手当の減が主な要因として挙げられます。



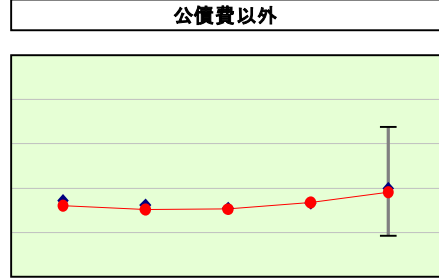
類似団体内順位 60/132 全国平均 12.0 北海道平均 13.9

その他の分析値
 類似団体平均値と同水準、前年度から0.1ポイント増の13.0%となりました。引き続き、適正な予算執行に努めます。



類似団体内順位 79/132 全国平均 15.7 北海道平均 17.9

公債費の分析値
 公債費は、前年度から0.3ポイント減の19.1%となりました。引き続き、将来の財政運営を見据えて事業を厳選し、公債費の適正管理に努めます。



類似団体内順位 77/132 全国平均 73.2 北海道平均 70.5

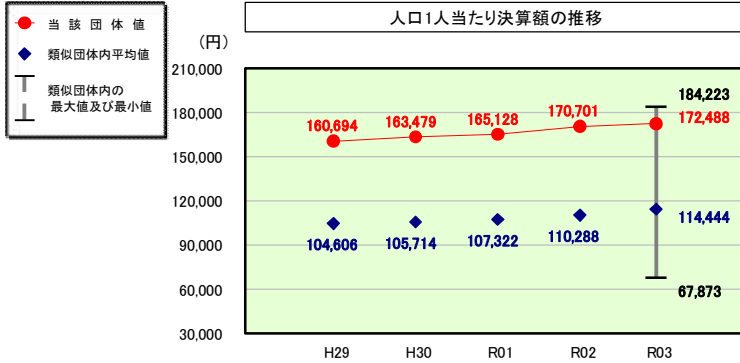
公債費以外の分析値
 前年度から2.3ポイント減の70.9%となりました。昨今の社会情勢から、人件費や資材単価の上昇など、経費が増加傾向にありますが、引き続き、行財政改革の推進に積極的に取り組んでまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道名寄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

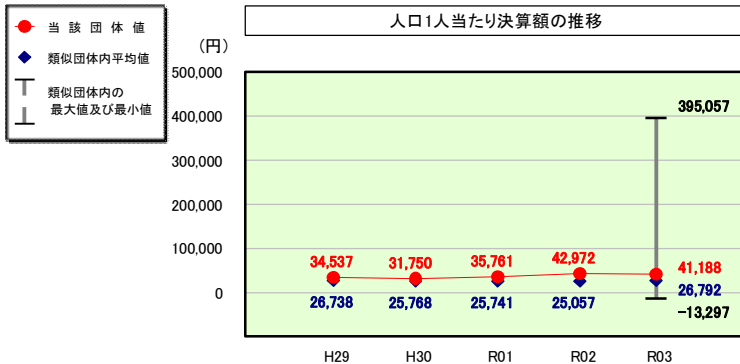
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,959,825	148,514	104,625	41.9
一部事務組合負担金(補助費等)	562,759	21,106	9,752	116.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	165,971	6,225	1,608	287.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,542	3,733	4,175	▲10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,030	2,401	2,340	2.6
▲退職金	▲253,077	▲9,492	▲8,060	17.8
合計	4,599,050	172,488	114,444	50.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.70	10.60	4.10
ラスバイレス指数	99.5	97.5	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

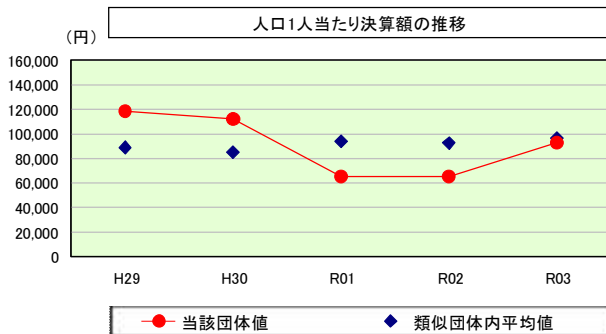


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,725,189	102,209	72,468	41.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	963,509	36,137	17,710	104.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,475	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,028	1,689	637	165.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	70	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲278,778	▲10,456	▲3,769	177.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,356,811	▲88,393	▲62,733	40.9
合計	1,098,207	41,188	26,792	53.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

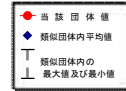
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H29	3,310,880	118,631	▲27.9	88,968	6.8	▲34.7
うち単独分	1,503,992	53,889	▲47.2	45,482	5.5	▲52.7
H30	3,091,709	112,092	▲5.5	85,173	▲4.3	▲1.2
うち単独分	699,305	25,354	▲53.0	43,913	▲3.4	▲49.6
R01	1,782,322	65,342	▲41.7	94,081	10.5	▲52.2
うち単独分	741,281	27,176	7.2	48,949	11.5	▲4.3
R02	1,764,862	65,223	▲0.2	92,632	▲1.5	1.3
うち単独分	962,044	35,554	30.8	47,978	▲2.0	32.8
R03	2,475,273	92,836	42.3	96,469	4.1	38.2
うち単独分	937,491	35,161	▲1.1	49,775	3.7	▲4.8
過去5年間平均	2,485,009	90,825	▲6.6	91,465	3.1	▲9.7
うち単独分	968,823	35,427	▲12.7	47,219	3.1	▲15.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

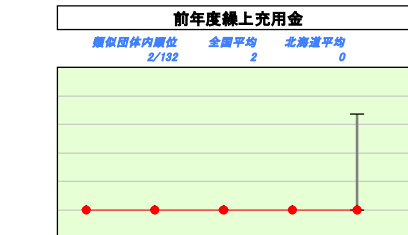
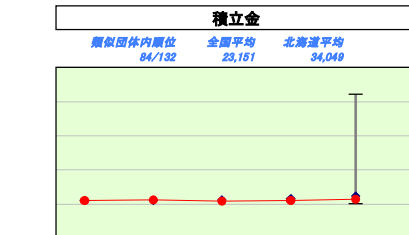
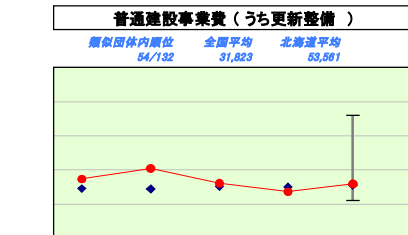
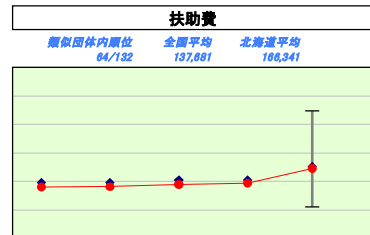
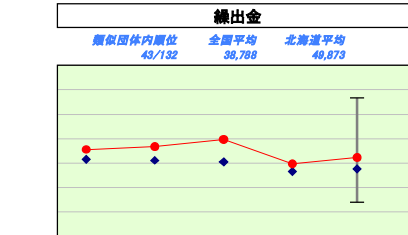
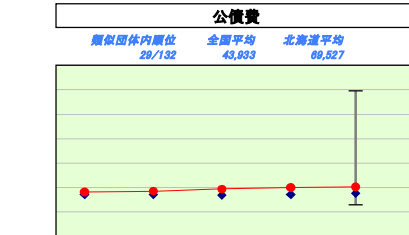
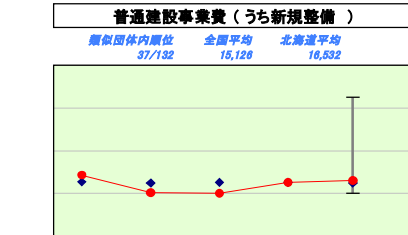
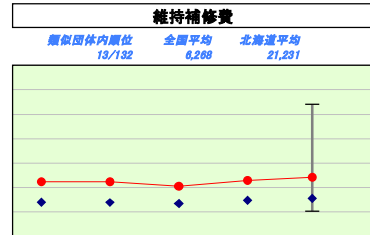
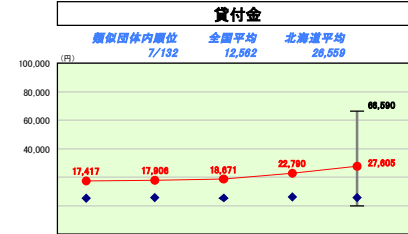
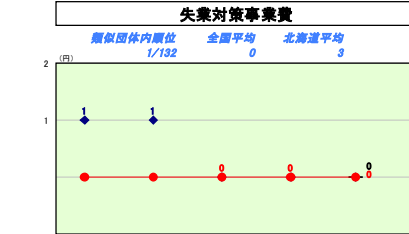
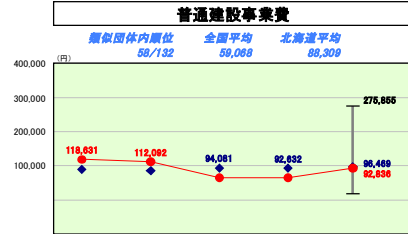
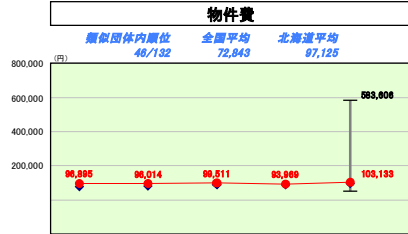
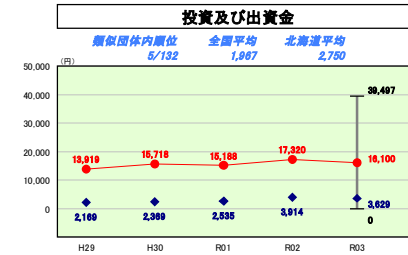
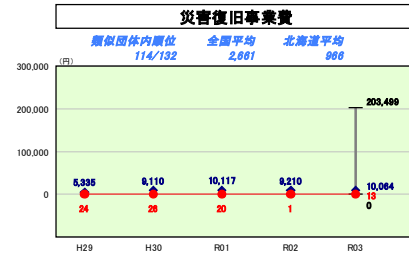
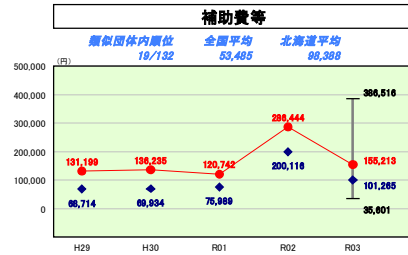
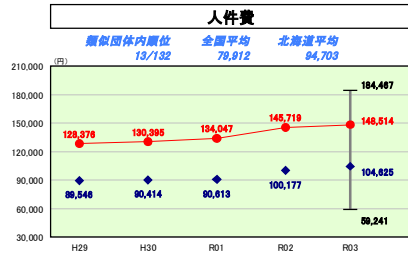
令和3年度

北海道名寄市

人口	26,663人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,586人(※4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	535.20km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	24,208,040千円	将来負担比率	7.5%
歳出総額	23,730,090千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	462,055千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	13,236,780千円		
地方債現在高	26,102,327千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

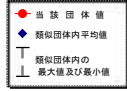
住民一人当たり歳出決算総額は、890,338円となっており、前年度と比べ45,194円、4.8%の減となりました。
 補助費等では、新型コロナウイルス感染症対策として中小企業への給付事業は継続しているものの、令和2年度の特別定額給付金給付事業費が大きい割合を占めていたことから、1億3,100万円の大減額となりました。
 扶助費は非課税世帯や子育て世帯への給付金事業の実施、普通建設費では光ファイバ整備事業や市営住宅改修事業の増により前年度より増加となりました。
 また、例年人件費、物件費が類似団体平均を上回っているのは、市立大学にかかる経費。補助金、投資及び出資金が類似団体平均を上回っているのは、市立病院を有していることが主な要因として挙げられます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

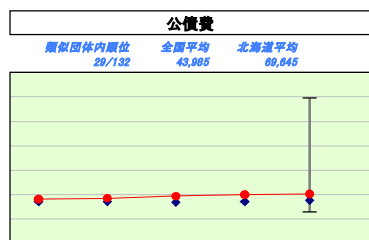
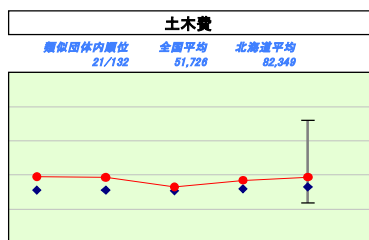
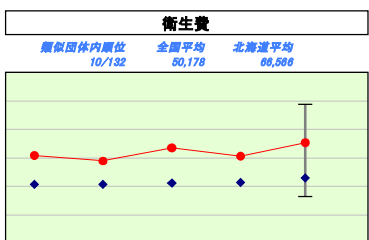
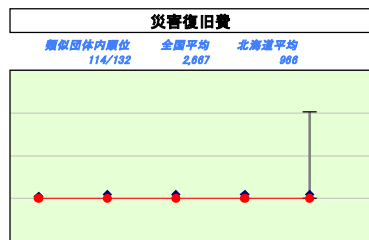
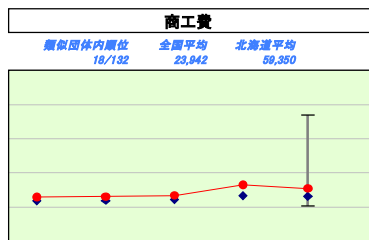
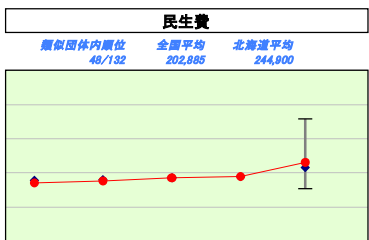
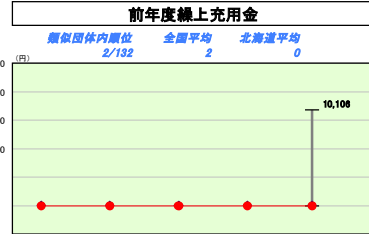
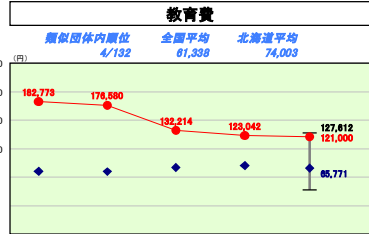
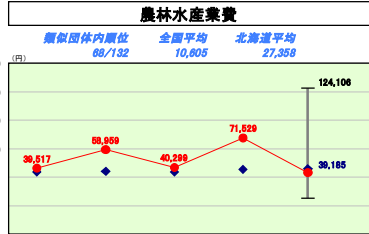
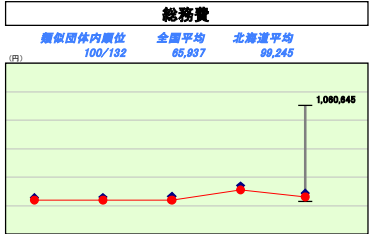
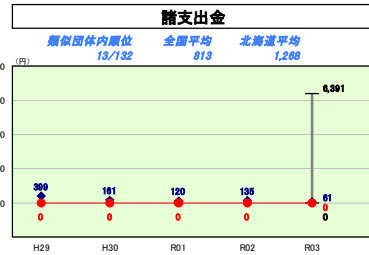
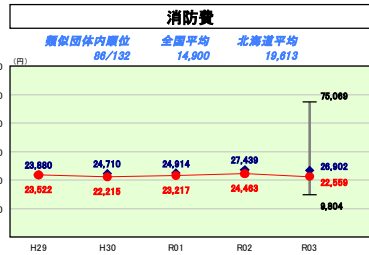
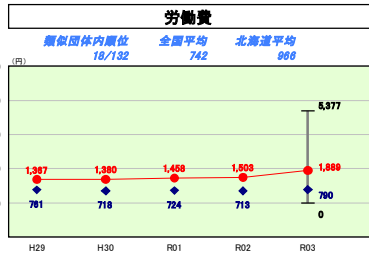
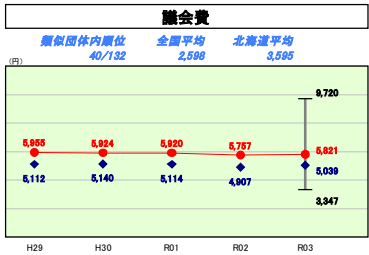
令和3年度

北海道名寄市

人口	26,663 人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,586 人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	535.20 km ²	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	24,203,040 千円	将来負担比率	7.5 %
歳出総額	23,739,090 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	462,055 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	13,236,780 千円		
地方債現在高	26,102,327 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



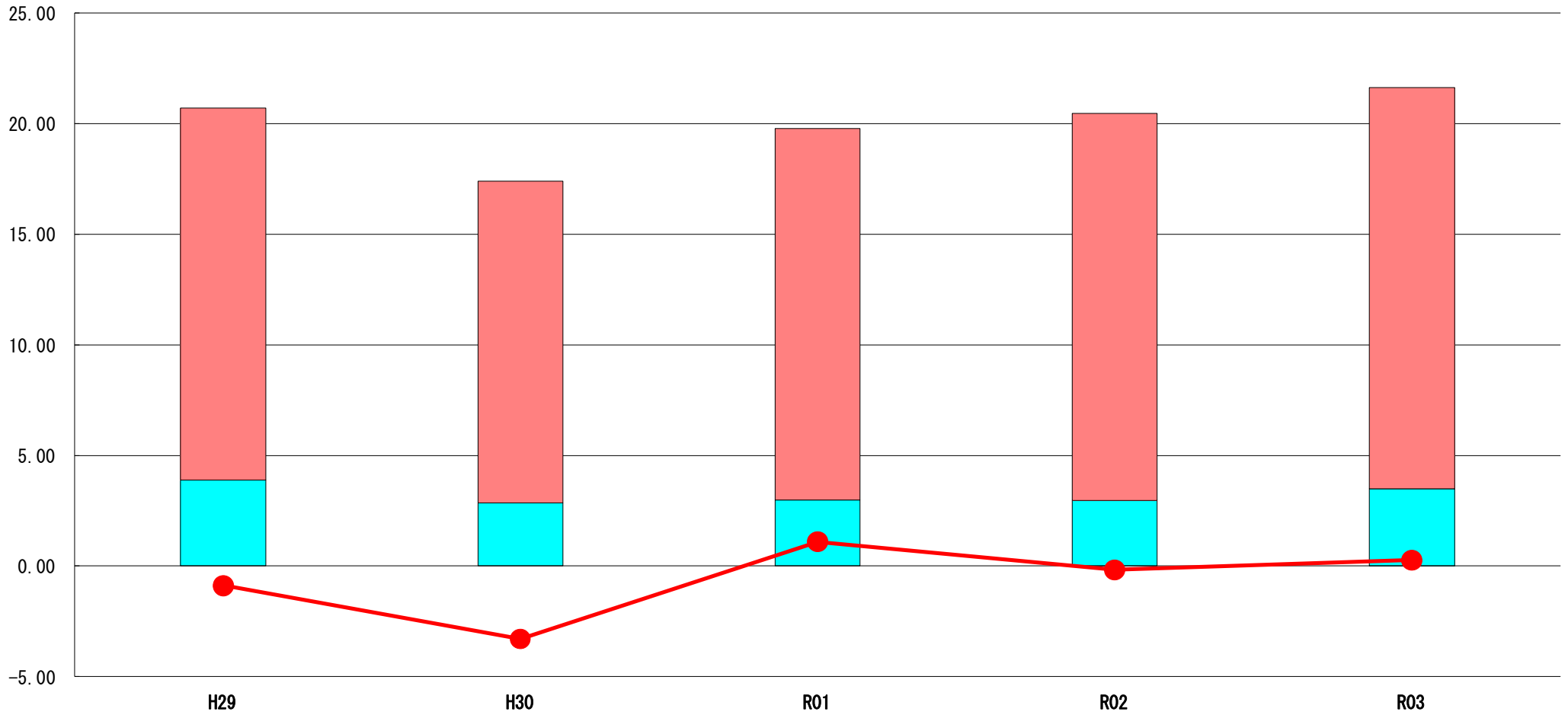
目的別歳出の分析
 衛生費と教育費が類似団体平均を大きく上回っているのは、病院事業への繰入金と大学を有していることによるものです。
 また、労働費は人材開発センターの設備改修、民生費は非課税世帯や子育て世帯への補助事業、土木費は除排雪委託事業費と市営団地改修事業の増が主な増額理由として挙げられます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


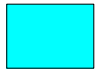

令和3年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		16.82	14.54	16.80	17.50	18.13
 実質収支額		3.88	2.86	2.99	2.96	3.49
 実質単年度収支		▲ 0.89	▲ 3.30	1.10	▲ 0.17	0.26

分析欄

令和3年度は基金残高、実質収支ともに増加となり、普通交付税の再算定及び特別交付税の算定要件変更などを主な要因とした黒字決算となりました。

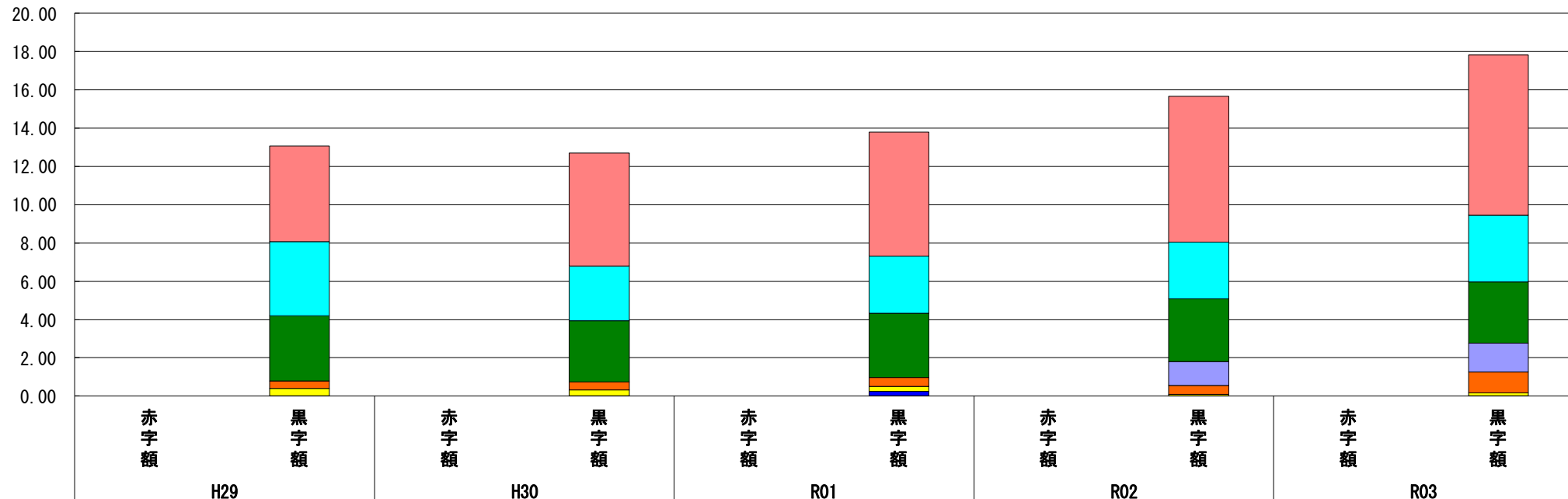
しかし公共施設の老朽化や人口の減少など、厳しい財政状況は継続しており、今後も事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

北海道名寄市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
病院事業会計		5.00	5.91	6.47	7.61	8.38
一般会計		3.88	2.86	2.99	2.96	3.49
水道事業会計		3.39	3.20	3.34	3.27	3.20
下水道事業会計		-	-	-	1.26	1.50
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.40	0.41	0.47	0.46	1.10
国民健康保険特別会計 (保険事業勘定)		0.40	0.33	0.27	0.09	0.16
市立大学特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.25	0.00	0.00

分析欄

連結赤字比率においては、赤字が発生しておらず、概ね良好な状態にあると言えます。

しかしながら、昨今の人件費、資材単価の上昇などの影響による経費の増加は今後も続く想定されることから、事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

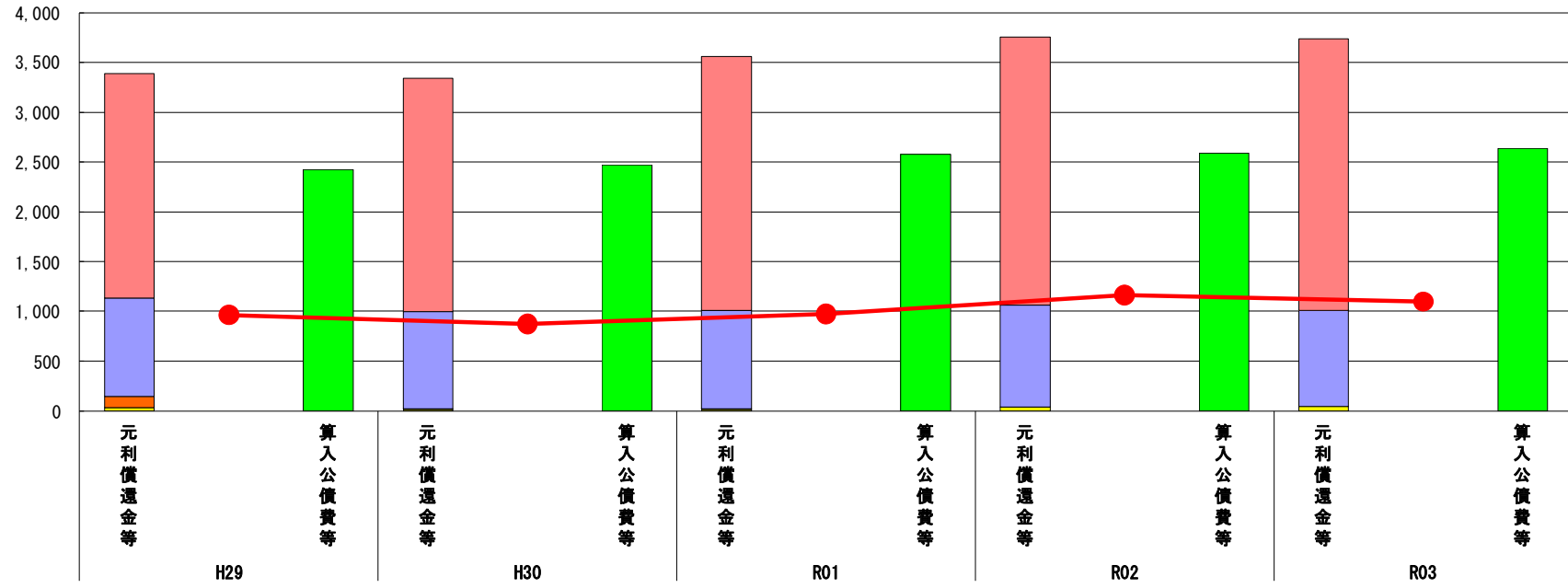
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	2,254	2,346	2,545	2,690	2,725
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	989	975	990	1,022	964
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	112	6	6	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	34	17	15	43	45
	一時借入金の利息	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,424	2,468	2,580	2,592	2,636
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	965	876	976	1,163	1,098

分析欄

令和3年度は、平成29年度借入分の広域ごみ処理施設整備事業や市立大学保健福祉部再編事業図書館整備にかかる地方債の償還が始まったことなどによる元利償還金の増加によるもので、実質公債費比率（分子）は、前年度より1億8,700百万円の増となりました。

同時期に建設された公共施設の老朽化が進み、施設改修の時期が集中することが想定されていますが、事業の精査、他の特定財源の活用を図り今後も公債費の適正管理に努めます。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

分析欄

本市では、満期一括償還地方債の借入はなく、実質公債費比率の算定に用いる減債基金残高はありません。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

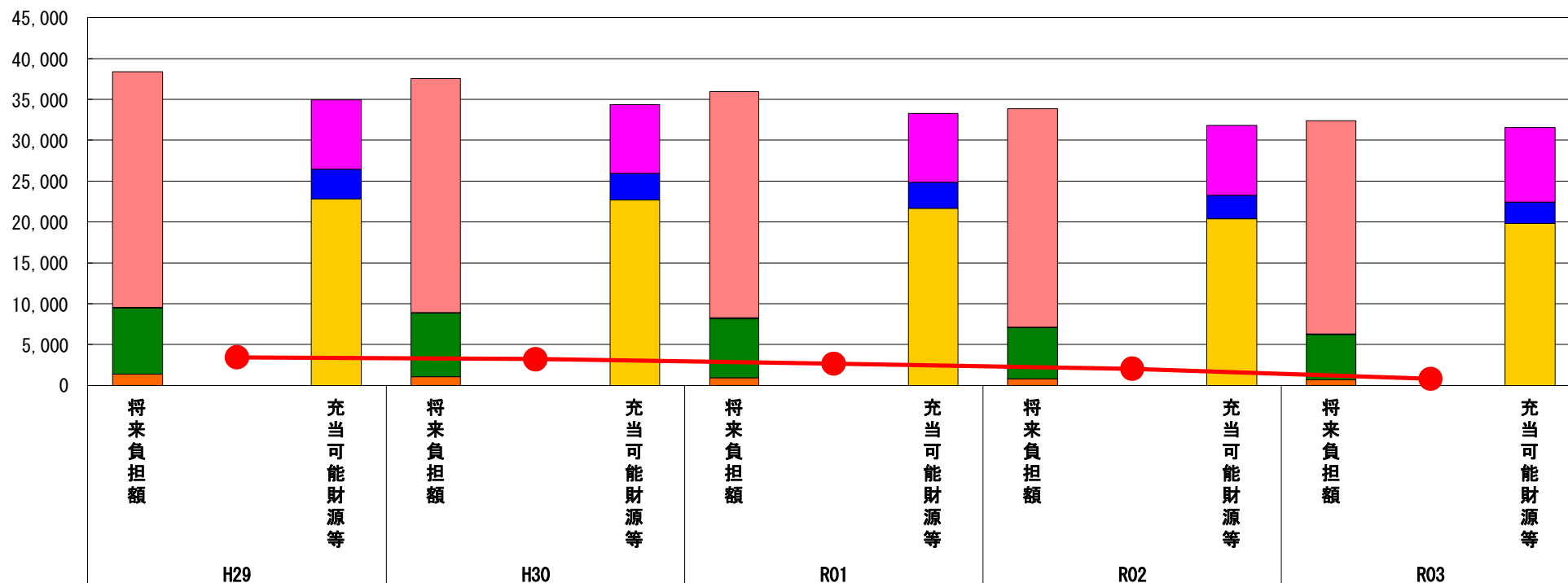
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,852	28,689	27,704	26,711	26,102
	債務負担行為に基づく支出予定額		37	26	140	104	67
	公営企業債等繰入見込額		8,140	7,755	7,161	6,249	5,585
	組合等負担等見込額		12	6	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,362	1,107	960	807	644
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,467	8,390	8,420	8,539	9,162
	充当可能特定歳入		3,664	3,275	3,175	2,891	2,571
(A) - (B)		3,448	3,220	2,689	2,038	825	

分析欄

将来負担額のうち地方債については、財政規律の遵守により、新たな地方債の借入を元金償還額以内としていることから、令和3年度の地方債残高は前年度より6億900万円の減となりました。また、公営企業債も借入より償還が進み、前年度より6億6,400万円の減となりました。

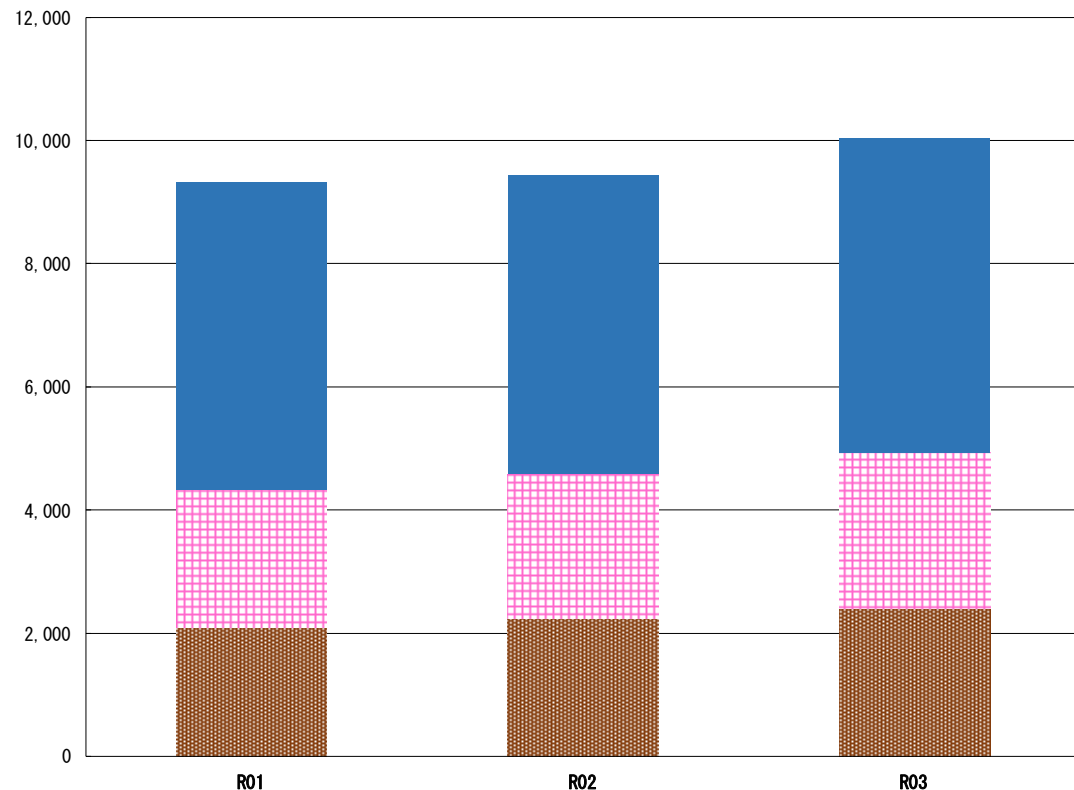
退職手当負担見込額についても、職員の年齢構成の変化から1億6,300万円の減となり、将来負担額は併せて14億7,300万円の減となりました。

今後も地方債を活用して実施する事業が見込まれます。引き続き事業の厳選、交付税算入率の高い地方債の活用を図りながら、公債費の適正管理に努めます。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,088	2,247	2,400
減債基金		2,243	2,340	2,540
其他特定目的基金		4,994	4,851	5,106
公共施設整備基金		1,275	1,134	1,407
合併特例振興基金		1,232	1,232	1,232
名寄市立大学振興基金		822	822	776
名寄東病院振興基金		727	730	759
文化センター大ホール基金		277	274	266
基金残高合計		9,325	9,438	10,046

令和3年度

北海道名寄市

基金全体

(増減理由)

補正予算の調整財源として、財政調整基金において4,800万円の取り崩しを行いました。決算剰余金と合わせて2億円の積み立てを行うとともに、普通交付税の再算定や特別交付税の算定変更により、減債基金と公共施設整備基金は取崩しすることなく、今後の大型事業の地方債償還や整備事業費の備えとして積み立てることができました。また、ふるさと応援寄附金の増による地域振興基金の積み立て、森林環境譲与税の次年度事業に向けた森林整備等振興基金への積み立てなどがあり、基金全体では前年度より約6億円の増となりました。

(今後の方針)

事業の選択、経費削減、組織のスリム化など行財政改革の推進に努めますが、学校改修工事や廃棄物処理施設建設工事など大型事業がこの数年間集中することから、基金の取り崩しが必要になるものと想定しております。

財政調整基金

(増減理由)

主に補正予算の調整として取り崩しと積み立てを行いました。

(今後の方針)

今後も、交付税の縮減など一般財源の減少により、基金の取り崩しが想定されることから、事業の厳選、経費削減を図り、将来にわたって健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

減債基金

(増減理由)

今後の大型事業の償還開始に備えた積み立てを行いました。令和3年度は臨時財政対策債償還基金分の積み立てにより前年度より2億円の増となりました。

(今後の方針)

これまで、ここ数年の小学校改築や大学施設整備といった大型事業で借り入れた地方債の償還に備えて、積み立てを行ってまいりました。今後は、大型事業債の償還に対応するため、積み立てていた基金を取り崩していくことになるかと考えています。

其他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の計画的な改修及び緊急な整備に要する経費に充てる。
 合併特例振興基金：合併に伴う地域の振興に要する経費に充てる。
 名寄市立大学振興基金：名寄市立大学の整備、運営等に要する経費に充てる。
 名寄東病院振興基金：名寄東病院の施設設備の整備及び運営に要する経費に充てる。
 文化センター大ホール基金：市民文化センター大ホールの施設設備の整備及び運営に要する経費に充てる。

(増減理由)

公共施設整備基金：地方交付税の増などにより、基金を取り崩すことなく、次年度の整備のため積み立てを行いました。
 名寄東病院振興基金：今後見込まれる施設の修繕や改修のため、積み立てを行いました。交付税の増に伴い、前年度より積立額増となりました。
 文化センター大ホール基金：舞台芸術劇場補助金のため、基金を取り崩しました。

(今後の方針)

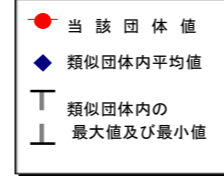
合併特例振興基金：合併後拡大した生活交通路線や町内会ネットワークなどの整備や体制強化のために基金の活用を想定しています。
 公共施設整備基金：老朽化した公共施設の修繕・更新が見込まれており、その財源として公共施設整備基金の活用を想定しています。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

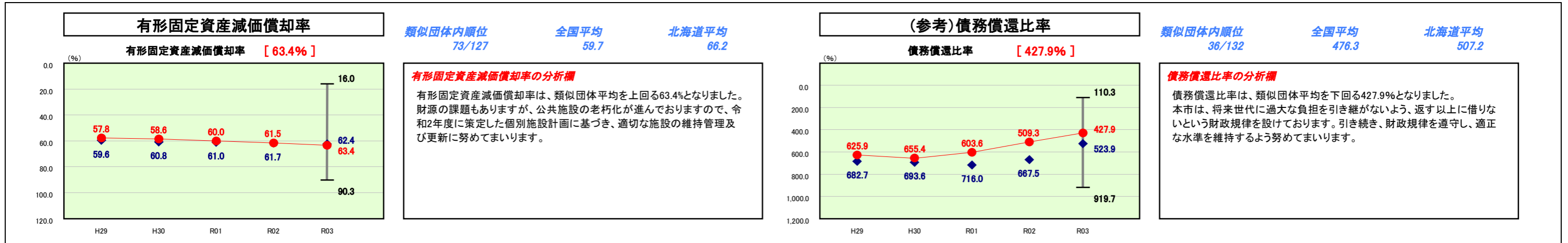
令和3年度

北海道名寄市

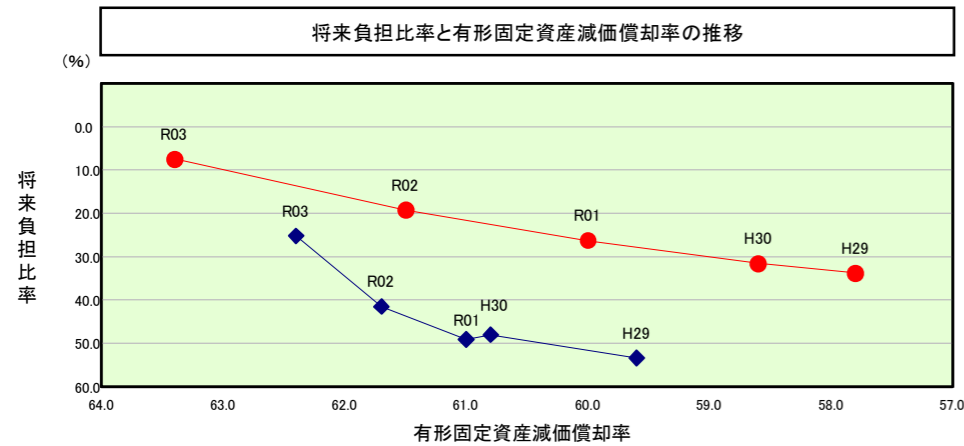
人口	26,663 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,586 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	535.20 km ²	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	24,203,040 千円	将来負担比率	7.5 %
歳出総額	23,739,090 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	462,055 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	13,236,780 千円		
地方債現在高	26,102,327 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



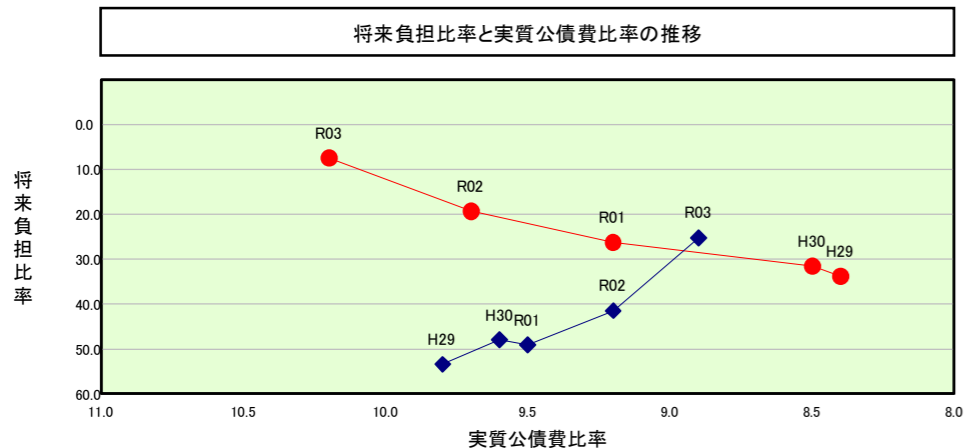
分析欄

近年、将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体平均値より低い比率が続いておりましたが、今年度減価償却率が類似団体平均値を1.0ポイント上回りました。建築から50年近く経過した施設もありますので、健全な財政運営の維持に引き続き努めるとともに、個別施設計画に基づいた適切な施設の維持管理や更新を図ってまいります。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	33.8	31.6	26.3	19.3	7.5
	有形固定資産減価償却率	57.8	58.6	60.0	61.5	63.4
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	25.2
	有形固定資産減価償却率	59.6	60.8	61.0	61.7	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は主に地方債残高の減少と、職員の年齢層の変化による退職手当負担見込額の減少により低い比率が続いておりますが、実質公債費比率は大型事業にかかる地方債の元金償還開始が主な要因となり、令和2年度には類似団体平均を0.5ポイント上回り、今年度は広域ごみ処理施設整備事業や大学再編事業、風連中央小学校校舎改築事業などにかかる地方債の元金償還により、類似団体平均を1.3ポイント上回りました。本市では、返す以上に借りないという財政規律を設けており、今後も健全な財政運営を図るとともに、公債費の適正管理に努めます。

(参考)

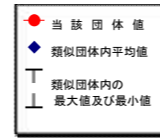
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	33.8	31.6	26.3	19.3	7.5
	実質公債費比率	8.4	8.5	9.2	9.7	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	25.2
	実質公債費比率	9.8	9.6	9.5	9.2	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

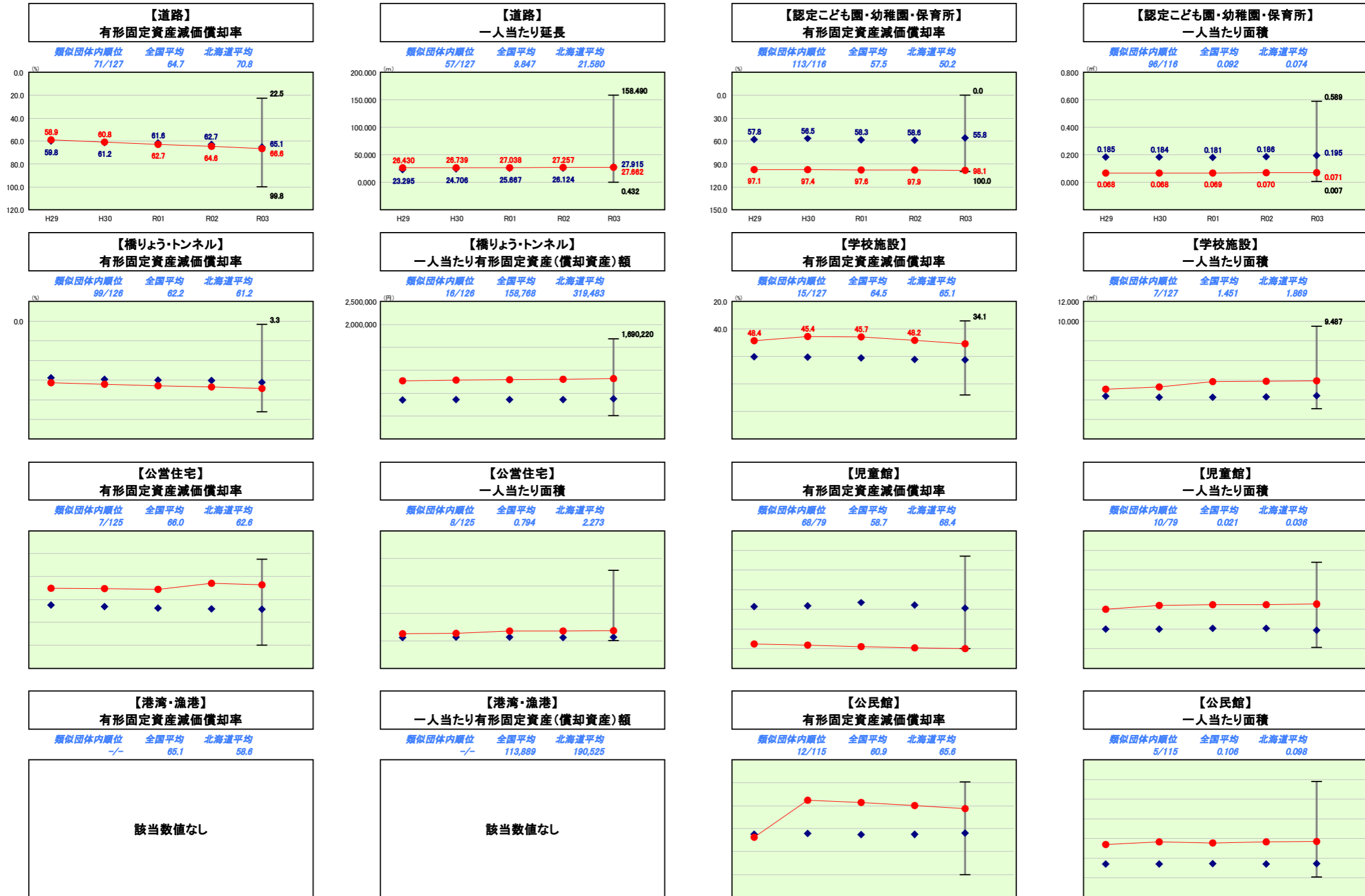
令和3年度

北海道名寄市

人口	26,663	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,586	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	24,203,040	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	23,739,090	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	462,055	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	13,236,780	千円			
地方債現在高	26,102,327	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



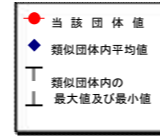
施設情報の分析欄
 類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に高い施設は、認定こども園等施設と児童館です。これら施設は、建築から40年以上が経過し、老朽化が進んでおります。認定こども園等施設につきましては、改修を計画的に進めております。その他施設につきましても、個別施設計画に基づき適切な維持管理及び更新を計画的に行ってまいります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

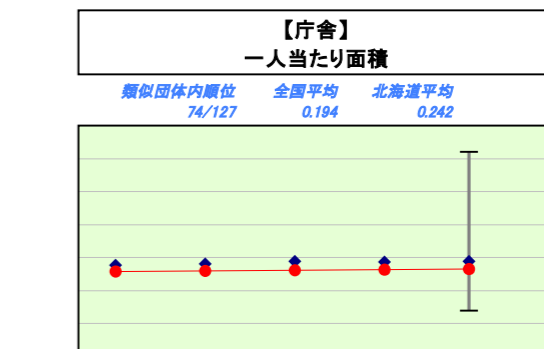
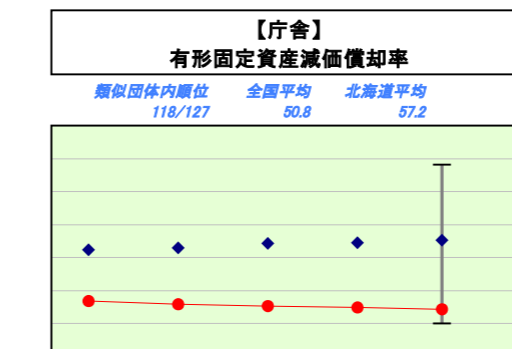
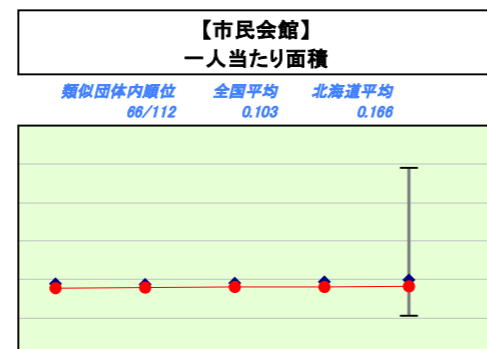
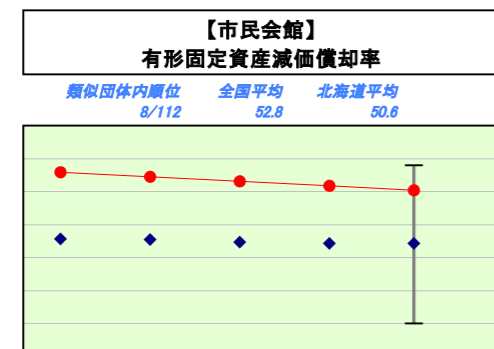
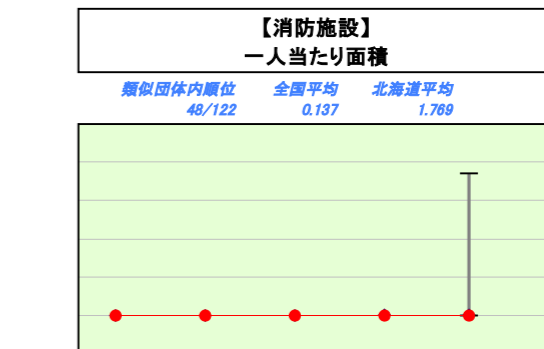
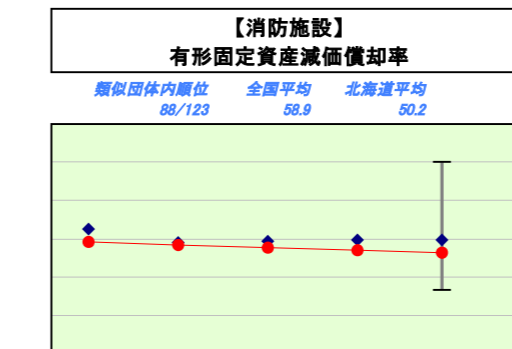
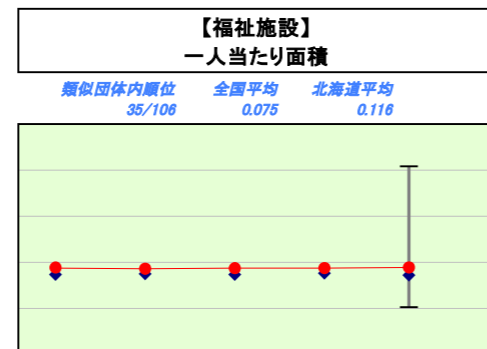
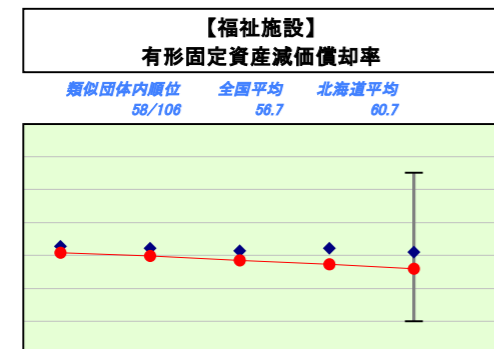
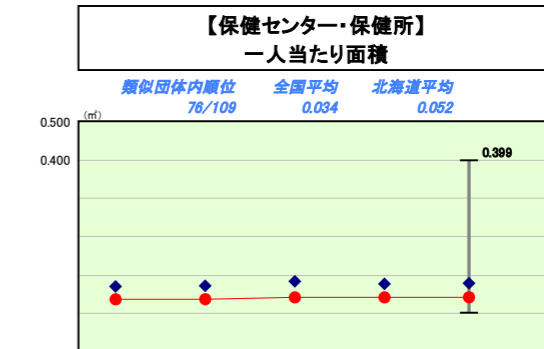
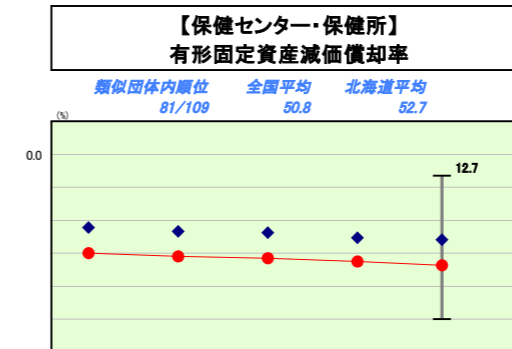
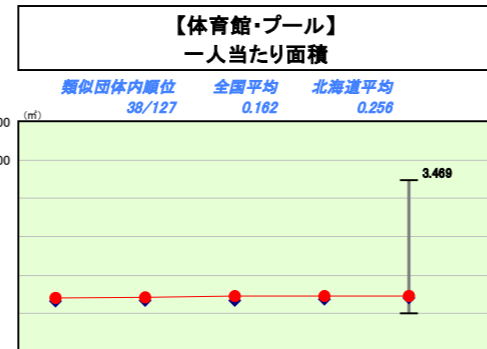
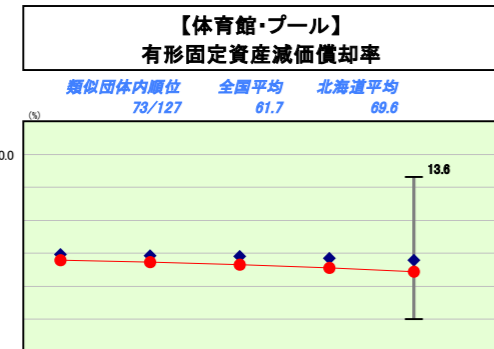
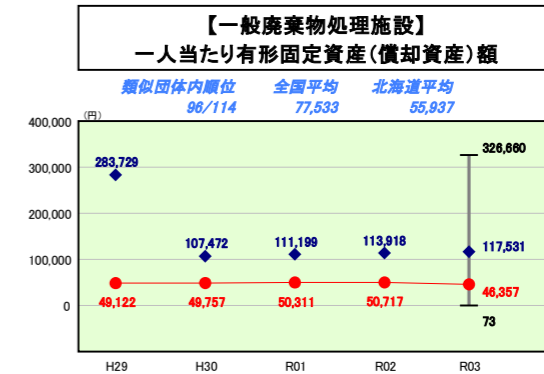
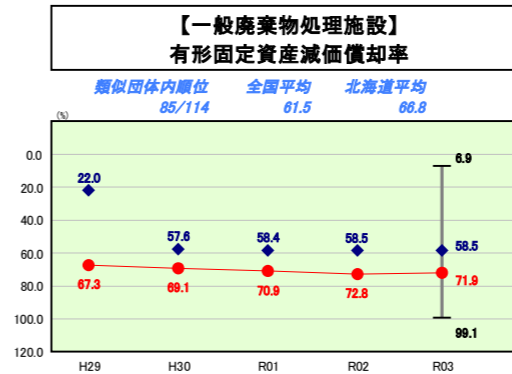
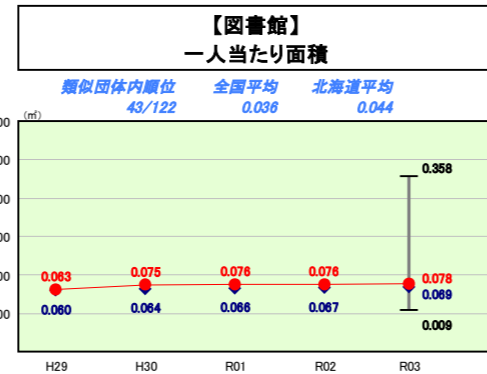
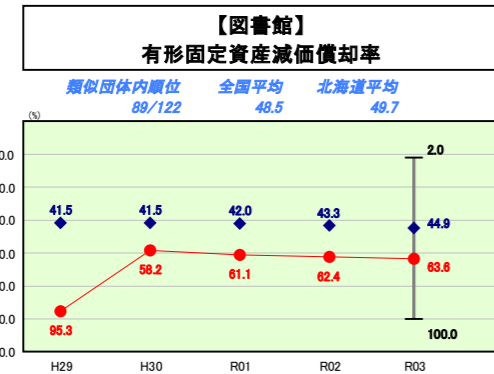
令和3年度

北海道名寄市

人口	26,663 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,586 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	535.20 km ²	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	24,203,040 千円	将来負担比率	7.5 %
歳出総額	23,739,090 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	462,055 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	13,236,780 千円		
地方債現在高	26,102,327 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

市民会館を除く全ての施設において類似団体平均より有形固定資産減価償却率が高くなっており、特に消防施設、庁舎など建築から50年近く経過しており、老朽化が進んでいる状況です。これら施設につきましても、個別施設計画に基づき、適切な維持管理及び更新を計画的に行ってまいります。